1. 件名

特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な東北地域のサプライチェーンの強靱化に関する調査

2. 目的

デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設された。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付を行い、また、認定事業者に対して貸付けを行う金融機関への利子補給金の支給の業務を行う。

半導体の製造は1,000工程以上にも及ぶため、サプライチェーンは非常に長大であり、多くの半導体製造装置・部素材メーカー及びそこに紐づく装置部品・原料メーカー等で構成されている。そのため認定事業者が拠点を構える地域だけでサプライチェーンが完結することはなく、地域の中小企業を含めた強力なサプライチェーンを構築していくことが、先端半導体の国内安定供給を実現する上で不可欠である。

そこで、本調査では、主に東北地域を対象に、特定半導体の安定供給体制の構築・維持に向けて、半導体メーカーと直接取引をするTire1だけでなく、そこに紐づくTire2以降の企業も視野に入れたサプライチェーンの強靱化について、その実現に向けた方策を検討するために必要な調査等を実施する。また、本調査結果を踏まえ、中小企業を含む地域企業等による半導体サプライチェーンへの参入を促進し、多種多様なリスクに備えた強靱なサプライチェーン戦略のとりまとめを行う。

3. 内容

(1) サプライチェーン強靱化に関する調査

経済安全保障上必要とされる特定半導体の安定供給体制の構築・維持に向け、地域におけるサプライチェーンの在り方についての検討に必要な調査を行う。また、既存のサプライチェーン強靱化事業の効果等を検証の上、在るべきサプライチェーンの実現に向けた戦略をとりまとめる。

4. 調査の進め方

- (1) 半導体産業のサプライチェーン全体の各構造（川上から川下(※)）における東北の地域企業（既存の参入企業及び将来の参入を目指す企業の計100社程度）の参入事例及び強み等の調査（アンケートやコーディネーター人材によるヒアリング等を想定）を行う。具体的な調査項目や調査先、調査手法等については、関係機関と協議の上、決定する。

※川上及び川下の例

川上・・・シリコンウエハなどの特定半導体に使用される部材など

川下・・・デジタルインフラを構成するモバイル端末及びデータ基地局並びにデジタル産業を支えるクラウドシステム及びセキュリティー関連機器など

- (2) (1)の結果をもとに、東北地域における半導体関連産業のサプライチェーンを一覧化し、サプライチェーン強靱化のための戦略をとりまとめる。

5. 調査期間

NEDOが指定する日から2026年3月23日まで

6. 報告書

提出期限：事業終了時には調査報告書を所定の期日までに提出。

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出。

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

8. その他

実施事項の内容や進め方、及び本仕様書に定めなき事項等については、NEDOと実施事業者が協議の上で決定するものとする。